

BUCK

1971

1971

1971

日仏経済学会 ブュルタン 第6・7号

目 次

〔学術講演〕

フランス経済の諸問題

.....アルフレッド・ソービー..... 3
(西川 潤訳)

〔報告Ⅰ〕

フランス国立文書館のこと

.....坂田 太郎.....11

〔報告Ⅱ〕

ジャック・R・ブウドビルの地域的オペレイショナル・モデルの検討

.....諏訪 貞夫.....21

〔新刊紹介〕

ポール・ベロック著「産業革命と低開発」

.....河野 健二.....37

会 記.....45

会 員 名 簿.....48

会 則.....53

〔論 説〕

フランス経済の諸問題

アルフレッド・ソーヴィ

フランス経済の諸問題は、これを二つのカテゴリーに分けることができます。一つはすべての先進非社会主義諸国に共通な問題。もう一つはとくにフランスに関係した問題。

しかしながらここでは、これら二つの側面を別々に叙述することはできません。それほどこれら二つの側面は、密接に混りあっております。先進資本主義諸国に共通な多くの問題は、フランスにおいて、特殊フランス的な性格をもつことがありますし、したがって全体的に考察してゆきましょう。

過去における長期の停滞

最初の基本的な特徴は、19世紀を通じて20世紀始めにいたるまでフランス経済を襲った病であります。これは人口学的な原因をもっています。

他の諸国に百年ほど先んじて、1770年頃フランス人たちは、ある種の生活に関する不安感から、子どもの数を減らし始めました。ところが他のヨーロッパ諸国は、イギリスを先頭として、あらゆる分野で若さと膨張の賭けにのり出していたのです。

アプリアリにいえば、また純粋に会計学的な見地からすれば、青年層の減少は、フランスを大きく利したに違いありません。これは投資の数量的な減少により、いっそう大きな貯蓄をもつことができ、これをまったく固有に経済的な発展分野に投下することができたでしょうから。今日的なモデルによる計算にしたがえば、フランスの生活水準は、1913年ごろ、隣接諸国よりも、約二倍高かった筈です。しかし、こうした会計学的な計算は社会学的、あるいは道徳的な要因を考慮に入れてはいません。

このようなすばらしい水準が結局のところえられなかったのは、住民が老年化して、進歩の道をたどることを拒み、とくに工業を發展させることに躊躇したからです。これはフランスにとっては自分の内部への閉じてもりであり、革新に対する恐怖（たとえば蒸気船隊の時代に入っているのに、帆船に補助金を与えたごときがそれです）であったわけです。これはドイツの進歩と非常に対照的でした。このわれわれの隣国の進歩は主として、機械工業とか、化学のような新技術に立

脚していました。フランスでは、「小さいもの」への愛情、伝統と土地への愛着が支配的だったのです。

結局のところ、この国は1世紀以上にわたって、低い出生率からえられたであろうような利益をむだ使いしてしまったのです。二つの大戦の間に、この状況は、世界不況の影響によって一層悪化しました。フランス人たちは、自分の内部に閉じこもり、自分自身をしっかりと閉ざし、いたるところで保護主義にうったえ、ポール・レイノーのような人の存在にもかかわらず、あまりに強すぎる通貨を保持することに固執しました。このような通貨の保持こそが、あらゆる経済回復を阻んだのです。

右翼のおこなったデフレーション政策(1930—1935年)、続いてきわめて拙劣におこなわれた労働時間の縮小(1936—1938年)等が、非常に不幸な影響をもたらし、30年代を通じてほとんど投資が存在しないということになりました。他の諸国に比べて既に顕在化していた遅れがさらに目立つようになりました。ポール・レイノーが1938—39年に実現したようなすばらしい景気回復はあまりに短期間のものでした。大戦が到来し、破壊がおこなわれ、ドイツの手による収奪に加えて、あらゆる建設の試みが見られないという事態にいたったわけです。

大戦後の転換

大戦後のフランスの状況はきわめてパッとしないものでした。これは経済の水準によるというよりは、むしろ伝統的に保護主義に傾むいた精神状態によるものです。

この時点において、かなり大きな転換がおこなわれました。

1. 1945年にフランスは、自らの問題についての意識を次の二つのやり方で表明しました。その一つは、人口の研究のために創設された国立人口学研究所であり、もう一つは経済問題に関して、ジャン・モネ氏の影響のもとに生まれた経済計画庁であって、これらは同時に設けられたものです。当時すでに、経済計画は他のこれまでであるような行政機関につけ加わるような単なる行政問題ではありえないことがはっきりと言明されました。その目的は近代化と設備という思想を中心として、産業者、労働者、農民、公務員等々を集めることにあったのです。

2. 1950年には、これもまたジャン・モネの推進のもとにフランスは他の諸国に対して、ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体を提案し、自らを開きました。これは特筆すべき新しい事態であり、ここに超国家的主権が生まれたのです。

イギリスとスカンジナビア諸国は、この共同体への加盟を拒否したために、ヨーロッパは当時6カ国に限定されました。

この動きから数年後に共同市場の創設が導かれ、政治的統一の思想が生まれるのです。

当初産業者たちは、外国の競争に対する恐怖感から、この動きをおさえようとはしました。共産党系の労働者たちもまた、これに反対しましたが、その理由は別

のところがありました。逆説的なことに、共同市場をもっとも積極的に支持したのは、技術的には非常に遅れていた農民たちでした。、れらは自分の余剰農産物をよりたやすく売る可能性をあてにしていたのです。

国内的な保護主義は存続した

このように国際競争に自らをさらしたフランスはしかし、未だに安全という思想に発する多数の法律や規則を保持していましたが、これらこそは進歩を阻害するものでした。

農業においては、重要な進歩が実現しました。しかしこの進歩の結果、大きな困難が生まれてきました。これは一つにはフランスでおこなわれているような高価格では売れないような余剰食糧が発生したことであり、またもう一つは職業を求める非熟練的な人々が発生してきたことでもあります。工業においては進歩が着々と実現されましたが、ドイツのような国、そしてもちろんアメリカとの間には技術的な遅れが依然として存在します。

家賃に関する法令、住宅政策、交通機関の調和(道路輸送に過度の特典が与えられていること)、土地不動産に関する法令、経済性には反するような補助金等々、いたるところで人々の共感を呼びはするけれども、経済進歩という見地からはそれに関心が発する。さまざまな措置が支配的でした。とくに国家は諸種の不生産的な部門を援助し、結局これらの部門を適応させるのではなく、遅れた状況において生き永らえさせることとなりました。これはいわば、「モーターに税金をかけて手押車に補助金を与える」ような事態です。

その結果——インフレーション

19世紀を通じて貨幣は金と密接に結びついたままでした。二つの大戦の間に、1928年に最初の通貨切下げが起こって、第一次大戦の費用と20年代における経済的な失敗を清算しました。第二の通貨切下げは、1936年(法律的には)におこなわれ、フランの価値を他の通貨の価値とそろえました。他の通貨切下げ(1937年および1948年)は、週40時間労働制から生まれた大変な困難の結果として、政策的な無気力のうちにおこなわれました。

第二次大戦とドイツ軍による占領の結果、さらに新たな通貨切下げが見られました。しかしながら、1945年には、フランスは未だ、他の被占領国(ベルギー、オランダ、ノルウェー、デンマーク)と同じく、物価上昇の比率を二ないし三に押さえることができていました。しかし結局は、安易な政策が支配的となったわけです。これはドゴール将軍が、P・マンデスフランスの政策に従うことを拒否したことによってはっきりと現われました。この時期にはマンデスフランスただ1人のみが先を見通す勇気を持っていたのです。

この時からフランスはインフレにおそわれるようになりました。経済拡大に対する多数の障害を取り去り、さまざまな好ましくない仕組みを修正することは政治的に不可能であったので、この貨幣的誘因に従わざるをえなかったのです。物

価は上昇を続け（いまや物価は1939年水準の50倍に達しています）、そして通貨切下げが1949年、1957年、1958年そして1967年におこなわれました。

このインフレは債務、とくに政府の債務を減少させるという財政的効果がありました。しかし利率は上昇をつづけ、とりわけ政策体系が安易さのうちに流れることになりました。さまざまな失策や弱点は貨幣によって支払われたのです。

共同市場と国際競争の課する規律の結果、フランスはこのリズムを緩和せざるをえなくなるものと考えられました。しかし実際には反対に他の諸国もまたこの安易な方法を用いることになったのです。これらの国々はあらゆる国内の要求に抵抗することができなかつたわけです。

フランス経済の進歩

フランスはインフレーションに助けられ、またその以前からの遅れを理由として、大戦後めざましい進歩をとげました。1949年を出発点としましょう。この年は大体1938年の生産水準を再びとりもどした年です。固定価格による国民総生産は次のような進展をみました。

1949年	100
1955年	133
1960年	167
1965年	221
1970年	293

経済拡大の平均的リズムは、年平均5.25%でした。この間に人口は202%増加したため、1人当り生産は平均して年4.25%増大しました。

これまでこのような進歩のリズムは決して見られなかったことすし、またこれまでの率はこれに比べればはるかに低いものでした。

種々の困難

経済においても人間の身体と同様に、注目を引く器官は円滑に機能しているところではなく、満足を与えないようなところす。したがって次の諸点について研究をおこなわなければなりません。

- 生産がこれ以上増加しない理由。
- さまざまな歪み（失業、所得分配等）。
- 秩序の解体と社会崩壊の危険。
- 今後の展望と可能な生活手段。

経済発展に対する障害

生産の進歩が主要な、他に優越するような関心事であるならば、軍縮の他にも多くの変化をなし遂げなければなりません。たとえば次の例をあげましょう。企業の収入や相続によってもたらされる収入をよりよく統制すること、市内における個人的な自動車の通行を減少させること、パリ市の膨張を緩和させること、貧しい家族にそのために建設された社会的住居を割当てること、道路による商品

輸送の一部を鉄道に移すこと、閉鎖的な専門職業を一般に解放すること、行政機関（とくに科学研究に関する）をよりよい効率を旨として根本的に改革すること、小麦・砂糖の価格を引下げ、肉の価格を引上げること、技術教育に大きな努力を注ぐこと、青年たちを適宜な職業によりよく向けること、夏孝休暇を振り分けること、アルコール中毒と抜本的に闘うこと、等々。完全なリストをあげるとあまりに長くなるでしょう。これらすべての方策を用いることによって、経済拡大は容易に年8ないし9%に到達することができるでしょう。しかしこのような蓋然性はまったくユートピア的です。これらの方策はその大部分が政治的な障害、住民たちの時には反抗や、また無知とぶつかることすでしょう。

つけ加えておきたいことは、経済発展を加速度的におこなわせるに第一のことからは、経済問題に対して公衆に正しい情報を与えることだと考えることができます。この問題は今日いたるところで日程にのぼっていますが、それは自由主義的な体制の下では解決がきわめて困難なことすらです。

政府は大戦以前よりもいっそう多くの情報をもっています。統計と国民経済計算に関して立派な道具立てが整っています。しかし世論はこの水準に到達せず、依然としてあまり情報を受けていないし、時には誤まった仕方で情報を受けてさえます。他方で技術者たちは“テクノクラート”として扱われることを恐れるあまり、しだいに現実、少なくとも不快な現実の前から身を退いています。こうなるとさまざまな大問題、たとえば都市交通の問題等は解決不可能となってしまふのです。

一般的な法則にしたがえば——これはフランスのみとは限りませんが——生産力が増大すればするほど、それは正しく用いられないという傾向があります。もしすべてがうまくゆけば、たしかに生産は増大しますが、これは計算からはじき出されるような生産の増加率よりはるかに緩慢なものになるでしょう。

さまざまな歪みと誤まったやり方

この分野はいま述べた分野よりむしろ主観的なものです。たとえば所得の分配は、単に正義という見地からこれを眺めた場合にせよ、大きく議論の余地を残すものでしょう。さまざまな社会階層あるいは階級は、しだいに政府に圧力を加えるようになり、時には暴力にまで走りました（とくに農民、商人）。国民議会の権威の失墜はいまや明らかです。国民議会は政策的な優先順位（財政的あるいはその他の）を定める能力をもたなくなったのですが、これこそは権力にとっての主要な任務なのです。労働組合は、政党よりもいっそうよく情報を集め、よりよく組織されていました。

しだいにフランス人は国家にすべてを期待するようになりました。フランス人はすべてを無償で手に入れることを夢み、国家の援助と補助を要求しました。この点でもまた、部分的には経済情報の問題が提起されます。繁栄と機械化の神話のすべてが可能であるとたやすく信じさせたのです。

さきほどインフレーションの話にふれましたが、小売価格は今年も6%年の割合で上昇をつづけています。専門家たちの予測はこの点でもまた誤ったことが明らかとなりましたが、かれらは常に真実を口に出すことを恐れていたのです。インフレは、経済拡大に対する障害と考えられることはできませんでした。なぜなら今日でもまだインフレは経済機構がそれなしでは過ごせないような、いわば麻薬のような刺激誘因となっているからです。インフレはたしかに利率の上昇を導びくという不便な点を持っています。しかしこの上昇も貸手の損失を部分的にしか補うものではありませんでした。たとえば今年郵便貯金に預金した人は4ないし4.5%の収入を得ることになります。しかしかれらの資本は6%価値を減じているのです。したがってかれらは、实际的に損失を受けたわけですが、大部分の人々はそれに気がついていません。

債券の利率は今日8.5%ですが、税金をさし引けば6.3%になります。債券はしたがって今年ほとんど利子を生むという効果をもちませんでした。そして債券は20年以來大きくその価値を減じているのです。

国民経済計算というものは、その単位をどこにとるかによって、計算方法だけで大きくゆがめられるものです。そして大蔵省は、細心の注意をはらってあらゆる真実の国民経済計算の発表を避けています。

このような国民経済計算が発表されればいまだ述べたような目に見えないような方法によって、個人と企業から莫大な資金が国家に移転しているということが明らかとなるでしょう。

もし聴衆の皆さんの中で国民経済計算の方法に興味をお持ちの方がいらっしゃれば私は、この問題について今年経済社会審議会に対しておこなった報告を一部差し上げることができます。

失業はフランスでは重要なものではありません。大体25万人の求職者がいますが、これは活動人口の1.2%です。その大部分は本当の失業者ではなく、単に職を変える過程にあるのです。真の失業者は、これを救済することはきわめて困難なことです。経済的な見地からいえば、かれらに失業手当を与える方が有利なこともしばしばあります。しかし世論は、この現象にきわめて敏感です。

低報酬あるいは肉体的につらい仕事を放棄する人々がだんだん増えてきました。産業は、フランスの労働者に代わって、しだいに外国人労働力（とくにポルトガル人とアルジェリア人）の労働力にうたえらるようになりました。これら外国人労働力は250万人をこえています。経済的な見地からすればこの解決方法はすばらしいものです。しかしこれはさまざまな社会的政治的な不便宜をもたらしています。フランス人の労働者たちはいまや単に下等な職業を放棄するばかりでなく、肉体労働をも放棄するようになっています。ルノーの従業員の大きな部分が外国人です。その中には熟練労働者や職長も含まれています。失業はしたがって増大を続けるでしょう。

秩序の解体と社会的な崩壊が起こる危険

これらの危険はとくに社会的政治的なレベルのものであります。経済的な見地からすれば、あらゆる困難は多かれ少なかれうまく切りぬけられうるものです。もし能率が低下し、経済の伸びの緩和が目立つようになれば、おそらくは、いくつかの失望を経験した後に再び好ましい反動が起こってくるに相違ありません。

しかし政治的な危険はいっそう深刻なものです。誰一人として、1968年に、あらゆる経済活動が停止し、しかも異った政策方向を旨として権力を引き受ける用意のあるようなあらゆる集団が欠如しているといった、まったくの混乱が起こるとは予想だにしませんでした。

さしあたって、この中途半端な革命から2年後、そしてフラン切り下げから1年後のフランスは、ブームの状態にあります。しかしこのような状態が長続きすると断言することはたいへん怪卒なことになるでしょう。

社会的政治的な秩序の崩壊の危険のほかにもさらに長期にわたる危険を指摘しなければなりません。出生率が、まったくゼロになるとはいわないまでも緩慢に低下を続けることとなります。15年から20年間にわたっては、このような出生率の低下は社会の負担を減少させ利益を導くでしょう。したがってブームの時期となりますが、それは実はたいへん危険なことなのです。なぜならその後に再び青年時代にもどろろとしても、それは非常に困難なこととなるだろうからです。この場合の解決方法としては、さきほど指摘し、また批判したような外国の若い移民に依拠するという解決方法が残されていますし、これはたしかにひとつの解決方法になります。

今後の展望

すべての国々においてこのような展望を導きだそうとする人々は、常に破局がやってくるという可能性を退けることから始めます。私もまたこの習慣に従わざるをえません。なぜなら偶発事というものはその性質からして少なくともその時期に関しては予測から外れるものだからです。

大きな崩壊状況を除外すればフランスは、技術革新によって経済進歩の政策をたどり続けることになるでしょう。もし技術革新が突然停止したと仮定した場合でさえも、未だ潜在的な進歩の余地は大きくあるでしょう。なぜなら今日用いられている技術はもっとも現代的というにははるかに遠いからです。

しかしながら第六次経済計画の設定した年6%という成長率が長い間維持されようということは信じられません。ある人々はこのような率を達成することは望ましいことではないと考えてさえます。これらの人々は、むしろ社会秩序を改善し、所得配分の格差を減少し、そして企業において労働者の真の参加を確保することの方が、たとえこうした改革が少なくとも当初いささかの困難を伴うにせよ、大事なことと考えています。

他の社会と同様にフランスの社会もしだいに豊かになり、しだいに複雑となり、

そしてしだいに不完全なものとなり、したがって体制のいかんによらず、しだいに不満を生みだすようになるでしょう。ここで再び、しだいにわれわれの時代にとってもっとも重要なこととなりつつある情報の問題と国民意識の問題とが提起されます。

この講演の最後にあたって私は、申し上げた主題を十分に述べ、皆さんの好奇心を満たしたというにははるかに遠いことを感じております。この欠陥を埋めるために、皆さんが質問を出してくだされば、私はできるだけこれをお答えすることにいたします。 (西川 潤訳)

(編集者注：本稿は1970年10月17日、フランス政府文化使節として来日されたアルフレッド・ソーヴィ教授が日仏経済学会主催の講演会でおこなった報告の全訳である。)

〔報 告〕

フランス国立文書館のこと

坂 田 太 郎

一

1966年6月、筆者はヨーロッパ赤毛布旅行をつづけて、ドイツからストラスブール経由でパリに入った。パリでは国立文書館⁽¹⁾でいわゆる「ミラボー文書」を調べる予定だったので、旅行の途次ドイツから文書館当局あて、パリ滞在中は付設のアルシヴィスト館 (Maison des archivistes étrangers et des chartistes. 以下メゾンと呼ぶ) に入れて欲しいとの手紙を出しておいた。それより10年ほど前、シャルル・ブレバン氏が文書館の館長をしておられた時分、そこには各国やフランスの諸地方から研究・調査に来る人たちのための宿泊施設ができたということを知っていたためである。パリに着いてから数日をホテルで過していると、文書館から電話で連絡があり、6月下旬から7月5日まで約10日間、宿泊施設に入れて貰えることになった。7月5日までというのは、その翌日から夏期閉鎖になるためである。その後筆者は8月初旬から南欧訪問の旅に出、レマン湖畔エヴィアンに開かれた国際社会学会大会に出席して9月中旬パリに戻って以来、文書館での仕事の整理のため、また数回そこに通ったが、文書館にかんする筆者の知見は、ほぼ10日間にわたるメゾン滞在が基礎になっていることをご承知願いたい。

- (1) Archives Nationales を筆者は国立文書保管所と呼んだり、国立資料館と呼んだりしてきたが、わが国では文書館という名称がやや熟しかけているように思うので、ここではこの名称を使った。

二

先ずこのメゾンのことから始めよう。ここはロアン館 (後述) の一部が取り壊されて、その跡に建てられた瀟洒な建物であり、騒々しい市中のホテルに比べるとはるかに静かであり、清潔であり、快適である。自炊設備が整っているし、近所に生鮮食料品の市があつた。野菜も果実も肉類も魚介もかなり安い。しかし不器用な筆者は、この自炊設備を殆んど使わずにしまった。外食するとすると、この施設はちょっと不便である。近所にスナック・バー程度のものはあるが、レスト

ランは殆んどない。筆者は夕食のため、しばしばセヌ河を渡って南のラテン地区に出向いた。

文書館のあるこの地区は、マレー地区 (quartier du Marais) と呼ばれているパリでも最も古い地帯の一つである。マレー地区というから、もとはセヌ河に沿った湿潤の地だったのかも知れない。それはセヌ河の北岸に沿い、東はバスティユ広場、南は市庁舎、北は文書館に囲まれたほぼ矩形の地域を指すらしく、80ばかりのすぐれた古典建造物をその中に擁しているという。まったくこの界限には、蒼古たる古建築が目白押しにいらんでいる。(通りを歩くと、歪んだ古い建物を丸太で突っかい棒をしてある個所さえある。危険な話だが、地震のないところだから平気でいられるのかも知れない。無住の古建築もかなりあるらしい。夜など淋しく、かなり物騒な気もする。)

それでも古いパリを愛し保存しようとする人たちの手で、毎年6月から7月にかけて、この地区の祭典が行なわれる。筆者がメゾンに入った6月27日の夜には、筆者に宛てられた居室の窓から見えるロアン館の中庭 (Cour de Boisgelin) に舞台がしつらえられ、モリエールの「守銭奴」が演じられた。筆者の滞在中隔日ぐらいに、夜はこの中庭で演劇や音楽会が開催された。文書館管理部のデュゲ夫人は、さぞおやかましいでしょうと言ってくれたが、演劇も音楽会も、夜9時頃から12時頃までなので、さして痛痒を感じなかった。

三

ところでロアンという貴族は、ブルターニュから出ている由緒ある家系らしいが、筆者に親しみ深いのは、マイネッケの『国家理性の理念』 (Friedrich Meinecke: Die Idee der Staatsräson in der neueren Geschichte, München u. Berlin, 1924) に出てくるアンリ・ド・ロアン (Henri, duc de Rohan, prince de Léon, 1579~1638) である。彼は重農主義者にとっての伝説的な人物であったアンリ四世の宰相シュリー の婿に当たるという。(同じ マレー地区のロアン館の東南方、程遠からぬサン・タントワース街にシュリー館 (Hôtel de Sully) というのが現存している。)

果敢なユグノーの戦士であり、アンリ 4 世の死後はユグノーのリーダーとして、王権ならびにカトリックの勢力に対抗したこの著名な人物²⁾が、あるいはロアン館 (Hôtel de Rohan) に関係があるのではないかと最初は想像したが、そうではなかった。記録によると、おそらく彼の孫娘に当たるアンヌ・シャボ・ド・ロアン (Anne Chabot de Rohan, princesse de Soubise) の息アルマン・ガストン・マクシミリアン・ド・ロアン (Armand Gaston Maximilien de Rohan) がその両親の援助をうけ、建築家ドラメール (Pierre Alexis Delamair) に委嘱して建てたものである。彼はストラスプールの司教だったので、ロアン館はまたストラスプールの館とも呼ばれている。

(2) 1629年のアレーの講和後、ルイ13世の宰相リシュリューの国家政策に或る面で呼応する姿勢を示した彼の風格には、だいたいにおいて、ジャン・ボダン流の政論家に通じるものがあったと見てよいであろう。その著『キリスト教世界の君主および国家の利害について』 (De l'Intérêt des princes et Etats de la Chrestienté, Paris, 1638) ならびに『完全な将帥』 (Le parfait capitaine, Paris, 1636) は、国家理性の教説の形成に寄与した文献として知られている。

この建物は19世紀はじめ以降、国立印刷局 (Imprimerie nationale) として利用されていた。1927年文書館に合併されてから復元と改装の工事が行なわれ、ユエ (Christophe Huet) の手になる有名なサロン「猿の間」 (Cabinet des singes) も立派に復元されたいが (第1図)、この建物の一部がメゾンとなっているのである。またもとの厩舎は公証人記録の保管庫となっているのだが、この厩舎の入口の扉の上の壁面にあるロベール・ル・ロラン (Robert Le Lorrain) の浮彫「水槽の天馬」 (Chevaux du soleil à l'abreuvoir) は、18世紀彫刻の逸品といわれている (第2図)。この彫刻はちょうど中庭 (Cour des chevaux d'Appolon) を隔てて、メゾンの玄関と向き合っている。なおこの厩舎に接したボワジュラン館 (Hôtel de Boisgelin) と呼ばれる建物には、「経済資料および私文書部」ならびに「マイクロフィルム部」がおかれている。これらはいずれも、前館長ブレバン氏の時代に創設されたものである。³⁾

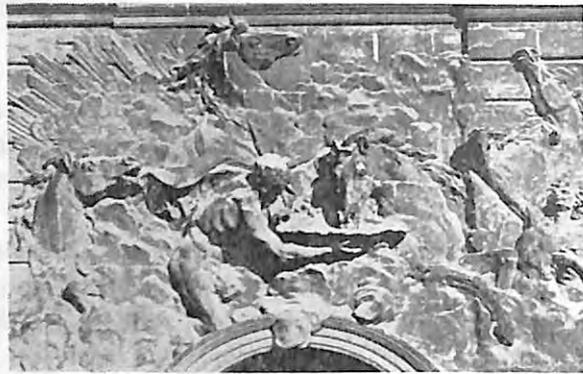
(3) Cf. Charles Braibant: Les Archives de la richesse française, Paris, 1958.

四

さて現在文書館と呼ばれている建物は、東はヴィエイユ・デュ・タンブル街、西はアルシーヴ街、南はフラン・ブルジョワ街、北はクワトル・フィス街に囲ま



第1図 ロアン館「猿の間」



第2図 ル・ロランの「水槽の天馬」

れた約2ヘクタール半の地積の大部分を占める前庭や中庭をもった幾つかの建物の総称である。いわゆるスビーズ御殿 (Palais de Soubise) を本館として、フラン・ブルジョワ街に沿い古典時代に建てられたパリのオート・ブルジョワジーの2, 3の邸宅 (それらの一部が管理部 (Direction) になっている), ならびに前述のロアン館, ボワジュラン館等を包含するものであるが, それらはことごとく, 1808年以降, 順次国有に移されたものである。

文書館の入口は, フラン・ブルジョワ街に面した宏壮な城門である (第3図)。門を歩いて右側の建物が管理部になっており, 前庭 (Cour de Soubise) の向う



第3図 文書館入口

側に本館がある。現在本館として使われているスビーズ御殿 (第4図) は, がんらいオリヴィエ・ド・クリソン (Olivier de Clisson) の居館だったものであり, その後フランソワおよびアンリ・ド・ギーズの城館となった。14世紀に建てられたクリソン館 (Hôtel de Clisson) は, 現在では, アルシーヴ街に面した二つの張り出し櫓 (尖塔) をもった建物に, その倅をとどめているにすぎない (第5図)。いろいろの人手を経てこの邸がギーズ家の手に渡ったのは, 記録によると, フランソワ・ド・ギーズ (François 1^{er}, duc de Guise) の時代, 1553年である。ギ



第4図 スビーズ御殿



第5図 クリソン館玄関

ーズ家は建物を改装するとともに、広く隣接の土地も購入したが、手に入れた土地の大部分は、もとロアン家の所有だったという。⁽⁴⁾

(4) J. P. Babelon : Historique et description des batiments des Archives Nationales, Musée de l'histoire de France, Paris, 1958, p. 24, note.

五

ギーズ家というのは、16世紀の宗教戦争においてカトリック勢力のリーダーだった、特に16世紀のフランス史に名高い貴族の家系である。ギーズ家の時代になって、この館はきわめて多彩な出来事に彩られる。国王アンリ二世の王女クロードの結婚の饗宴も、王妹エリザベートとスペイン国王とのそれも、ここで挙げられたし、アンリ二世を継承したフランソワ二世も、1558年、王世子の時、スコットランド女王マリー・ステュアートとの結婚の初夜をこの館ですごしたと伝えられているし、そのマリー・ステュアートもしばしば、彼女の伯父フランソワのこの邸に滞在したという。さらに1562年にはフランソワの末子の洗礼の祝いのために、フランソワ二世を継いだ国王シャルル九世と彼の母后カトリーヌ・ド・メディシス (Catherine de Médicis) とが、この館に来ている。

これらの出来事は、当時のギーズ家の地位および王権との適合を、はなやかに物語るものであろう。当主フランソワが62年、オルレアンで暗殺され、その子アンリ (Henri 1er, duc de Guise, dit le Balafre) が家を継いでから、この館は文字通り、カトリック勢力の本拠となり、城砦となった。⁽⁵⁾そして1572年8月22日、アンリの侍臣がユグノーの指導者の1人コリニー (Gaspard de Coligny) を狙撃した日、翌々日に行なわれたサン・パルテルミーの逆殺の手筈が決められたのが、この館であった。しかしながらギーズ家と王権との適合は、シャルル九世を継いだアンリ三世の時代から、母後の政策にもかわからず、少しずつ緩んでくる。それどころか、大きく割目ができて来さえするのである。

(5) Babelon : op. cit., p. 26.

記録はさらに、その後のいきさつを続ける。パリにおけるカトリックの勢力は、はなはだ強大であった。アンリ三世は、それがますます強大となることを恐れた。1588年5月、ギーズ公爵アンリが、ユグノーの招き入れたドイツ傭兵を完膚なきまでに撃破して、パリ入りしようとした時、国王はそれをおし止めようとした。パリの16地区から選ばれた市民代表たる「16人会」の熱望がものを言って、公爵のパリ入りは実現したが、彼を迎えて12日、市民は反王権の暴動 (Journée des Barricades) を起したのである。このためアンリ三世は首都を逃亡した。ギーズ公爵は文字通り、「パリの王」となった。もちろんこの暴動を煽動したのは、公爵自身だったが、国王の逃亡を聞くや、彼は素手で市中を走りまわり、暴徒を説いてパリケードを撤去させたという。

ところがこのカトリックのリーダーも、同年12月、国王の謀略にかかってプロワで暗殺され、彼の息シャルル・ド・ギーズもトゥールに監禁されることとなって、ギーズ館も煮えたぎる宗教戦争のカトリック側の大本営たることをやめるにいたったが、それは16世紀もおしつまつたのであった。

六

それはともあれこのギーズ館は、それから約1世紀の後1700年、遺族の手からスピーズ公フランソワ・ド・ロアン (François de Rohan, prince de Soubise) の手に売却された。この館がスピーズ御殿と呼ばれるようになったのは、この時からである。ところでここにスピーズ公というのは、ロアン館のところで触れアンヌ・シャボ・ド・ロアンの夫君のことである。記録は、彼がその莫大な財産の大部分を、ルイ14世が「赤毛の美人」(superbe rousse) だった彼の妻アンヌに借しみなく与えた慎重な寵愛 (faveurs discrètes) のおかげでかち得たものだったいきさつを語っている。⁽⁶⁾ かくしてここに豪華なスピーズ御殿の新装が始まった。1704年のことである。

(6) Babelon : op. cit., P. 31.

新装を担当した建築家は、ロアン館の場合と同じく、次子アルマンの推輓するドラメールであった。翌1705年父のフランソワは、アルマンにヴィエイユ・デュ・タンブル街に沿う土地を贈与した。アルマンが同じドラメールに委嘱してロアン館の建築にとりかかったのがこの年である。

父のフランソワは1712年に死んだ。その後を継いでスピーズ公となった長子エルキュール (Hercule-Mériadec, duc de Rohan-Rohan, prince de Soubise) の代になってから、ボフラン (Germain Boffrand) がドラメールの仕事を引き継いだ。彼と協力して1730年代に、彫刻家のルモワヌ (g. B. Lemoyne)、画家のブシェ (François Boucher)、ヴァン・ロー (Carle Van Loo)、レストゥ (Jean Restout)、ナトワール (Charles Joseph Natoire) などが、この館の装飾に当たっているのである。

七

かようにして文書館は、16世紀を血腥い闘争で彩った宗教戦争の一方の旗頭、カトリック勢力の総帥であったギーズ家の手で造営され、その居館となり、時には大本営となった建物が、反対側の勢力、プロテスタント (ユグノー) のリーダーだったロアン家の後裔の手に帰し、ロアン館を含む貴族の宏壮な邸宅として改装され、今日に残されたものである。

その建築様式は、素人眼にも古典主義であるが、しかしバロック趣味も加味されているように思われる。だがスピーズ御殿やロアン館を特に有名にしているのは、18世紀の30年代、ボフランに協力して居館の室内装飾を担当した画家、彫刻

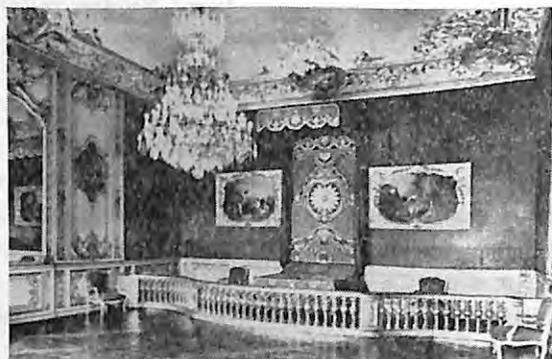
家たちの、フランス・ロココを代表する諸作品である。とくにこの点でスピーズ御殿2階の公妃の「楕円サロン」(Salon ovale) (第6図)や「飾り客間」(Salon d'apparat) (第7図)は、注目に値するであろう。

スピーズ御殿の正面玄関を入ったところは広間になっており、左手に事務所がある。そして正面のドアの向うの控室 (Salle du prince) が、現在閲覧室 (Salle de lecture) に充てられている。さらにその奥にスピーズ公の居間 (Chambre du prince)、客間 (Salon du prince) だった室があるが、閲覧者は出入できない。(整理室、書庫、資料室の一部になっているらしい。) 目録室は、玄関広間の右へ、廊下伝いに行ったところにある。

2階は、階段を上ったところが昔の大きな控えの間 (Salle des gardes ou grande anti-Chambre) であり、その奥が会議室 (Salle d'assemblée) となっている。これらの室は現在では、フランス史の展示室、史料展示室 (Musée



第6図 楕円サロン



第7図 飾り客間

de l'histoire de France) に充てられているのであるが、控えの間には中世史料、会議室には16, 7, 8世紀史料が展示されている。さらにその奥が公妃の「飾り客間」と「楕円サロン」である。この両室は殆んど、18世紀初頭の前形に復元されているという。

この両室を通り抜けると寝室 (Chambre à coucher) と張出し部屋 (Salle du dais) とがあるが、前者は16, 7, 8世紀のフランス対外政策の史料、後者はフランス革命関係史料の展示にあてられており、さらに一番奥の王妃の閨房の跡に第2帝政時代につくられたという小部屋は、第1帝政期の史料室となっている。

八

スピーズ御殿の第2代の当主エルキュールの孫スピーズ公シャルル (Charles de Rohan, prince de Soubise) は、戦功によって元帥となり、ルイ15世治下の國務大臣となった人であるが、革命の直前1787年に死んだ。スピーズ御殿は彼の甥ゲメネ公に嫁した次女アルマンド (Armande Victoire Josephe, princesse de Guéméné) の手で管理されたが、革命勃発後彼女の国外逃亡によって、革命政府の手に接收された。

その後この建物は火薬庫になったり、直接税の異議申立所になったり、バザールになったり、革命暦2年には軽騎兵や竜騎兵の兵舎になったりで、荒れ放題に荒れてしまった。

他方ロアン館の最初の主人はエルキュールの弟アルマン・ガストン・マクシミリアン・ド・ロアンであったが、1749年彼の死後その後を継いだのは、スピーズ公シャルルの弟アルマン (Armand de Rohan, cardinal de Soubise) であった。この館の装飾の大部分は、アルマンの時代、1749年から52年頃にかけて、建築家サン・マルタン (Pierre Henri Martin, appelé Saint-Martin) の指導で行なわれたものだという。前掲のユエの手になる「猿の間」の装飾がその例である。

アルマンは1756年死亡し、その後を襲った従弟のルイ・コンスタンタン (Louis Constantin de Rohan-Montbazon) も1779年に死んだため、その甥のルイ (Louis René Edouard, prince de Rohan) が後継者となった。彼はアンシアン・レジームの末期を象徴するスキャンダル、有名な頸飾事件 (Affaire du collier) に連座して1785年逮捕され、バスティユに収監された。判決が下って放免されたが、信用を失墜し、革命勃発後は国外に逃れて、1803年に死んだ。

革命中はロアン館も政府に接收され、スピーズ御殿とほぼ似た運命を辿った。目ぼしい動産はすべて消えてなくなり、アルマン・ガストン・マクシミリアンが蒐集した有名な文庫も、一部は債権者の手で売却されてしまったりした。ところがスピーズ御殿とロアン館とは荒れ放題のまま、1807年シャンドールという私人に一旦売却されたが、翌1808年にいたり、政府は勅令をもってこれを買戻した。

その後ロアン館は前述の如く国立印刷局となり、スピーズ御殿は文書館となったのである。この時以来両者は分離した形になったが、1927年にいたり、ラングロワ館長の時代、ロアン館は文書館に合併された。

初代の文書館長であり、イデオログの1人として知られるドヌー (Pierre Claude François Daunou) の時代から今日にいたるまで、文書館の歴史にも紆余曲折があった。またそれが擁する史料の内容と意義、その蒐集・保存・利用の組織、国立文書館と県・公立文書館と連絡、図書館組織との関係、一般教育・啓蒙活動、古文書専門家 (archiviste) の養成、古文書学生 (chartiste) の教育等々、文書館について語るべきことは多いが、予定の枚数を超過してしまったこの案内記では、遺憾ながら触れることができなかつた。それらの問題についての概観を与える適宜な文献を一つ紹介しておこう。

Archives, numéro spécial (s.d.) de l'Education Nationale, organe hebdomadaire de l'Enseignement Public. Direction : Musée Pédagogique, 29, rue d'Ulm, Paris (V°).

〔研究報告〕

ジャック・R・ブウドビルの地域的 オペレショナル・モデルの検討

諏訪貞夫

—

フランソワ・ペルウ教授 François Perroux は、その独自の経済理論、「支配的経済の理論」une théorie de l'économie dominante を展開し⁽¹⁾、経済主体相互の間の関係を「支配的作用」の観点から説明しようと試みて、各種の経済分析を提示しているのであるが⁽²⁾、教授は、その「経済的空間」の概念についても極めて独自の分析を示し⁽³⁾、これに対してもまた、教授の「支配的経済の理論」、及び、「支配的作用」を適用して、独自の経済的空間に関する見解を示している。すなわち、

「数学は、二次元、三次元によって定義せられた空間を長い間使用して来たし、現在もなお使用しているが、その空間のうちにおいて、点、線、平面、立面を座標によって位置づけることが出来る⁽⁴⁾。」と教授は述べ、「抽象的空間は、特別特定の調査方法によって数学と物理学において正確に説明せられている。そのような各種の調査は経済における抽象的空間を正確に説明するために必要であろう⁽⁵⁾。」と教授は説明し、このような、近代数学や近代物理学によって導出せられた抽象的空間の概念を経済学に拡張することは未だ満足には行われていないことは出来ず、これをおし進めることは、諸々の国家の空間を結合したり附加したりするのは異った方法で世界経済をば理解せしめる道を開くと述べている。

教授は続いて、経済活動の性質に適用せられた貨幣的空間、国家の経済的空間、諸国家グループの経済的空間——例えば、ヨーロッパと呼ばれる経済的空間——等、抽象的数学の空間の概念を経済学に応用した「経済的空間」と、通常の土地的空間 l'espace géonomique とを区別すべきであるとして、次のようにいっている。

「土地的空間とは、点の間、線の間、平面の間、立面の間の土地的關係によって定義せられる。諸々の人間と人間のグループ、諸々の事物のグループは別の面から経済的に性格づけられるが、土地的空間のうちにもその位置を見出す。人間も

事物もこれらは、諸々の原因から生じ、諸々の経済的結果を諾き起す土地の地域的限定をうけうるものである⁽⁶⁾と教授はいつている。

経済的空間に関しては、「それは、諸々の経済的要素の間に存在している経済的諸関係によって定義せられる。これら経済的空間は便宜的に次の三つのものに帰することが出来る。すなわち、

1° 計画が含まれているものとしての経済的空間。

2° 諸々の力の領域としての経済的空間。

3° 同質的全体としての経済的空間。

の三つである⁽⁷⁾。」として両者の空間に関する概念を次の表の如く示している⁽⁸⁾。

空間	関係	各種単位		地域的限定
		要素的	複合的	
I 土地的空間 (E ₀)	土地的關係 点 線 平面 立面 }の間	人間事物	人間のグループ 事物のグループ	土地 的
II 経済的空間 (E _n) 計画が含まれるものとしての空間 (E _{n1}) 諸々の力の領域としての空間 (E _{n2}) 同質的全体としての空間 (E _{n3})	経済的關係 単位の計画を定義する関係 同一の全体のうちの他の諸単位の計画を定義する関係 一単位から発出する諸力 一単位に作用する諸力 諸単位に関連する同質的關係 これらの単位の間の関係に関連する同質的關係	生産の微視的単位 諸々の微視的数量微視的諸量の価格 消費の微視的単位	諸々の巨視的単位 巨視的諸量 巨視的諸量の価格	経済 的

教授は以上のように「経済的空間」に関して、「経済的現実、支配するものと、支配されるもの、との関係の全体である⁽⁹⁾」との「支配的経済」の理論のビジョンに従って、経済的空間たるこの経済的地域と他の経済的地域との間にも、「可逆的影響 une influence réversible によっては、相殺されたり回避することの出来ない、非対称的な asymétrique 不可逆的な irréversible 影響力 une influence⁽¹⁰⁾」である「支配的作用」が働くものであるとして、教授の「成長の極」の理論、「発展の極」の理論を展開していると考えられるが、以上の分析は、その理論化、モデル化に関しては不充分なものであり、教授の理論の分析モデルへの構成のためには、より多くの経済理論家の多数の研究に期待しなければならない。

このような「支配的作用」の経済的地域分析への応用として、パリ大学教授であり、フランスの地域経済計画の責任者であられるジャック・R・ブドウビル教授⁽¹¹⁾の空間に関する概念と空間の偏向性と階序性の概念を吟味することによって、ペルウ教授の「支配的作用」の経済的地域間への適用の問題として以下において検討するであろう。

注(1) François Perroux, une théorie de l'économie dominante, dans L'économie du XX^e siècle, Paris, P.U.F., 1961, PP. 25-82.

(2) 拙稿「フランソワ・ペルウの経済成長理論」早稲田大学政治経済学雑誌第204号1967年4月号, PP. 101-106参照。拙稿「フランスにおける経済成長理論の検討」日仏経済学会ブルタン第4~5号1964年—1965年24—41頁参照。

(3) F. Perroux, Les espaces économiques, dans l'économie du XX^e siècle, Paris, P.U.F., 1961, PP. 123-141.

(4) F. Perroux, Les espaces économiques, P. 125.

(5) F. Perroux, Les espaces économiques, P. 126.

(6) F. Perroux, op. cit., P. 127.

(7) F. Perroux, op. cit., PP. 127-128.

(8) F. Perroux, op. cit., P. 128.

(9) F. Perroux, une théorie de l'économie dominante, P. 245.

(10) F. Perroux, une théorie de l'économie dominante, P. 253.

(11) Jacques-R. Boudeville, L'espace et les pôles de croissance, Paris, P.U.F., 1968. PP. 21-40.

二

以下のような観点から、地域分析についての分析モデルを提示する目的で、J.R. ブドウビル Jacques-R. Boudeville 教授は三種類の空間についての概念を示している⁽¹⁾。すなわち、

1° 地理的、乃至、土地的空間 l'espace géographique ou géonomique (緯

度、経度、高度)で、その内部で吾々は生活し、吾々の生産した用具や吾々の行為が位置づけられる。

2° 抽象的数学的空間 *l'espace mathématique abstrait*, これは多くの独立的既知条件によって定義され、地理的位置づけに関係なく、何の関係であれ諸々の関係とその空間の中に表現するもの。例えば、レオンチェフの行列により示される技術空間の如きもので、これは、使用せられる機械設備の技術条件全体を示している。他の例としては、消費者、または、社会の無差別曲面が考えられる。

3° 経済的空間 *l'espace économique*, これは、地理的空間の上に、または内部に、数学的空間、或は、技術的空間を適用したもの。この観点からすると、数学の用語は極めて正確で、非常に有用な速記術 *une sténographie* と考えられる。例えば、1. 2. 3. 4. 四つの活動部門と、A. B. C. 三つの地域があるとすると、三地域に対して四部門を適用することは、図表でも代数でも表し得ることが出来、かくすることによって、経済的空間を創り出すことが可能となる⁽²⁾。

J.R. ブウドビルは空間を以上のように定義し、且つこの地域に対して各々の中心たる「成長の極」*le pôle de croissance*「発展の極」*le pôle de développement* を考えて、それらの拠点の間に、「非対称的な、不可逆的な相殺されたり回避されたりすることのない影響力」である「支配的作用」が働くとして、地域の拠点の間の「相互依存関係⁽⁴⁾」と「偏向性に関する階序的概念⁽⁵⁾」*la notion hiérarchique de polarisation* を次のように述べている。

「一つの極の重要性が、その極が他の諸々の極との間に保たれる取引総額によって測定せられると仮定され、しかも、一つの極が、その極よりも重要性のより少ない他の極に依存すると仮定するならば、吾々は完全に決定された階序的体系に到達するであろう⁽⁶⁾。」このように考え「成長の極」の間を支配的作用の観点から理論化し分析モデル化しようと試みているのであるが、そのためには、単に抽象的、哲学的な経済社会に対するビジョンである「支配的作用」を科学的な客観的妥当性を持った計測可能な概念に基礎づけることが必要となる。この点に関して、J.R. ブウドビルは、現実に地域間、その拠点の間の取引量の数値を正確に示すのは困難であるとして、地域間の偏向性——地域間の支配的作用——を数値的に示す指標として次の四つの指標を提示している⁽⁷⁾。すなわち、

- 1° 最も単純なフローは、地域の中心的都市間の道路交通量の強度により与えられ、官庁の土木課でもって自動車等の交通量の数値が得られる。
- 2° 旅客と貨物の鉄道輸送のフローは知ること、推定することも可能である。例えば、フランスは、鉄道輸送の県別の年間行列を有っている。
- 3° 都市間の電報のフロー、これは郵便・電信・電話局 P. T. T. にて知ることが出来る。

4° 都市間電話連絡のフロー。しかし、これは自動化が進むにつれて地域を限定することがより困難となり、しかも、連絡の費用の点から主要な経済的利益を予測すると考えることが出来ない。

J.R. ブウドビルは以上のように主張することによって、地域間の偏向性を各種の観点から吟味検討しているのであるが⁽⁸⁾、それは以下に述べる如く未だ完全に一貫した統一的理論モデルとしては形成されておらず、以上の議論を基礎として、各種のモデル化が試みられていると考えるべきものであるが、以下においてそれらの主要な理論モデルを吟味検討するであろう。

注(1) Jacques-R. Boudeville, *L'espace et les pôles de croissance*, Paris, P. U. F., 1968, P. 24.

(2) Jacques-R. Boudeville, *op. cit.*, PP. 24-25.

(3) 拙稿「成長中心点」の理論の地域構造分析への適用、早稲田政治経済学雑誌第208, 209合併号 445-470 頁においては、「成長中心点」または、「成長の極」と訳しておいた。

(4) Jacques-R. Boudeville, *op. cit.*, P. 28.

(5) Jacques-R. Boudeville, *op. cit.*, P. 29.

(6) Jacques-R. Boudeville, *op. cit.*, PP. 29-30.

(7) Jacques-R. Boudeville, *op. cit.*, P. 30.

(8) Jacques-R. Boudeville, *op. cit.*, PP. 21-40.

三

以上のような地域的偏向性に関する地域的オペレイショナル・モデルを考察するに際して、先ず第一に問題になるのは、最も単純なタイプの地域間モデルである。このモデルでは、各種の構造は一定所与と考えられ、二地域以上の数の地域が考察されていて、成長率の緩い地域に対して与えられなければならない援助の問題を説明している。この種類のモデルには各種のものが存在しているが、H. B. チェネリーが構成したもの⁽¹⁾が最も興味深いもので移転問題を論じている。彼のイタリア経済に関する最新のモデルにおいて、彼は三つの広い地域に分けて、一定の経済構造の内において一定の1人当たり地域所得成長率をうるのに必要な移転額を決定しようと試みている。換言するならば、彼は、移転額なしに、または、移転額の増加なしに類似の地域的成長を可能にするために誘発すべき構造の変化のための適切な手段を見出すことを試みているということが出来るが、以下において、J.R. ブウドビルに従って、H. B. チェネリー *Chenery* のモデル(異質的成長モデル)を9の方程式によって示すであろう⁽²⁾。すなわち、

$$P_t = (1 + \theta) P_0 \dots \dots \dots (1)$$

(1)式は、計画せられた国民所得の成長を示し、 θ は成長率、 P_t はt期の粗国民生産物、 P_0 は基準年次の粗国民生産物を示している。

$$X_N + X_C + X_S = D + Z \quad i = (1, 2, 3, \dots, n) \dots\dots\dots (2)$$

(2)式は、各部門の需要と供給の均衡状態を示し、各生産物の市場は、地域的市場も、国民経済全体の市場も自給自足的であると仮定している。X_{IN}を北部の国内市場工業生産物、X_{IC}を中部の国内市場工業生産物、X_{IS}を南部の国内市場工業生産物とすると、国内市場生産物に対する需要は、最終需要(D_i)と中間生産物需要(Z_i)とである故、(2)式が得られるのである。同様に、各地域(r)と、各地域市場生産物(j)に対して(3)式が得られる。

$$X_r = D_r + Z_r \quad j = (1, 2, 3, \dots, m) \dots\dots\dots (3)$$

ここで、j=i

次に、国全体としての構造方程式と各地域に対する構造方程式とが別々に示されるが、(4)式は、地域(R)における供給条件を示し、この式または、国民生産の諸部門における一地域によって演ぜられる役割——比例的効果——と、(o)年と(t)年の間のこの役割の変化——差別的効果——とを区別している。すなわち、

$$X_{Rt} = K_{R0}X_{Nt} + K_{Rt}X_{Nt} \dots\dots\dots (4)$$

ここで、X_{Nt}は、(t)年における国内市場需要であり、K_{R0}は、国内市場における(o)年次の当該地域の分け前、K_{Rt}は、(o)年と(t)年の間の当該地域の市場の分け前の変化を示している。K_{Rt}は、このモデルでは、政策変数として考えられているのであり、動態的發展に対する事後的な検証ではない。故に、正常的發展は初期状態と比例的な發展であると仮定していることになる。

第二の構造的関係は国内市場生産物に対する需要を示しているが、この需要は、最終需要(D)と中間的需要(Z)とに分けられる。各生産物の最終需要の所得弾力性が一定(μ)であると仮定すると次の(5)式を得る。

$$D_t = D_0 \left(\frac{R_t}{R_0} \right)^\mu \dots\dots\dots (5)$$

中間生産物に対する需要は、国民経済の各産業間の関係を示す処の伝統的投入産出表から得られるから(6)式を得る。

$$Z_t = A_r X_r \dots\dots\dots (6)$$

国内経済の技術行列 A_t は、初期の技術行列 A₀ に等しいと仮定されている。

次に、地域の構造的方程式を示す時には、各地域で生産せられた財と、消費せられた財を対象とし、単純化のために、これらの財は最終財であるが、それでなければ、(6)式で示された技術係数による中間生産物であると仮定する。かくして地域の需要は次のように示される。

$$D_{rt} = D_{r0} \left(\frac{Y_{rt}}{Y_{r0}} \right)^\mu \dots\dots\dots (7)$$

ここでYは、地域的資源であり、μは、生産物の所得弾力性である。

しかし、Y_rの構成要素を考えると、地域的購買力は二つの起源——一つは地

域的附加価値(P_r)、その二は、当該地域への移転(T_r)——より成り立つ。すなわち、

$$Y_r = P_r + T_r \dots\dots\dots (8)$$

ここで、T_rは、変数であるよりも寧ろ政策用具として考えられる。最後に、附加価値(P_r)は、総て地域の部門生産に一定の比例割合を持つと仮定すると(9)式を得る。

$$P_r = q X_{Rr} \dots\dots\dots (9)$$

ここで、(q)は附加価値の割合である。

以上のようなチェネリイモデルは、諸産業部門と諸地域の間成長を配分することを可能にするが、それは、国内の投入産出行列、各種最終生産物の需要の所得弾力性、比例的効果の係数、動員することが可能であると認められている地域的移転等に関する統計的情報を有していることを仮定しているのである。しかし、このチェネリイの異質的成長モデルは、費用の側面を全く考察していないので、それは経済成長の望ましい方向は示していても、その成長が可能か否か、また、実現のための適切なる解決はどの方向への成長かを全く示していない。故に次には、費用の側面を考察した、偏向的効果を導入した、偏向的成長モデルを吟味検討しなければならない。

偏向的成長モデルは、以上説明して来た処の均整的成長という「おとぎの国」に依然として深く根を突っこんでいる「異質的成長モデル」よりもより一層現実に近い近づこうとする試みとして考えることが出来る。J.R. ブウドビルによると、この偏向的成長モデルは、「工業化と都市化のプロセスの結合せられている経済」において、地理的極^③ geographic poles と偏向的地域 polarized regions の存在を次のように考察している。すなわち、これらのモデルは、また、経済発展における「推進的産業^④ a propulsive industry とその関連諸部門の概念を性格づけることの重要性を強調している。そして、最後に、このモデルは推進的都市の発展のために計算に入れなければならない基礎的投資の必要額を推定するのに推進的産業とこれに関連した諸部門の情報を使用するのである^⑤。」と云っている。結局のところ、この偏向的成長モデルは人間活動の二重の目的を結合しようと試みているものと考えられるが、その二重の目的とは、都市、すなわち成長の拠点より大きな影響の範囲を探求しようとする事と、成長の極が、より大きな厚生を達成しようとする事との二つである。企業家行動を人間行動の側面と考えるならば、より大きな販売数量の追及と、より大きな利潤の追及を同時に分析しようとするものであり、地域分析に関してこのモデルの目的を考えると、より拡大せられた境界と、より大きな1人当り所得を成長の極が求めているということになる^⑥。

このような偏向的成長モデルは、有名なアイサッドーレイリイの法則に従って構成せられるのであるが、この法則とは、「都市の住民はその都市の人口数に比

例してますます集中し、その人口の集中度は都市間の距離の二乗に反比例するというものであるが、この法則は正確な引力関数を表すものではないに、多少とも弾力的な距離のブレーキを持っているところの、寧ろ情報関数を示している^[7]と J.R. ブウドビルはいつている。経済活動の側面これを正確に示すと、「二つの都市、A、B は、各々の人口数 P_a と P_b にそれぞれ比例して相互に交換を行い、二都市間の距離の安定した累乗に反比例して相互交換を行う^[8]。」ということになり、これは以下のように定式化せられる。

$${}^aX^b = K \frac{P_a P_b}{P_a + P_b} \left(\frac{1}{D_{ab}} \right)^2 \dots \dots \dots (10a)$$

ここで、 ${}^aX^b$ は、A、B、二都市間の総取引量であり、 D_{ab} は二都市間の距離である。二都市の総人口 ($P_a + P_b$) は分母に示されているから、両都市の人口が2倍になると、両都市間のフローはその値が4倍ではなくて2倍になることを示している。

また、極 pole A から D_{va} の距離内と、極 B から D_{vb} ^[9] の距離内にある集団 V からのフローは (10a) 式によると、人口に対する次の方程式を与える。

$$\frac{{}^vX^a}{{}^vX^b} = \frac{P_a}{P_b} \frac{P_v + P_b}{P_v + P_a} \left(\frac{D_{vb}}{D_{va}} \right)^2$$

このことは住民に対して非常に小さな影響しか与えないことを意味するから、

$${}^aX^b = K P_a P_b \left(\frac{1}{D_{ab}} \right)^2$$

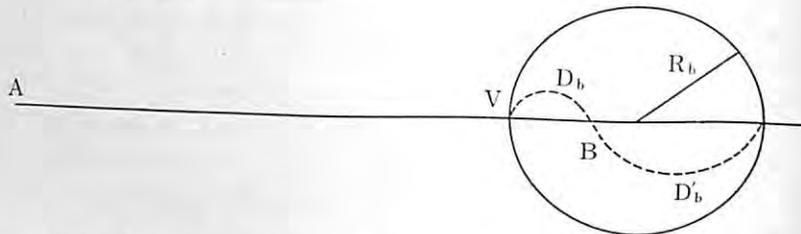
式は、レイリィの法則の古典的な解釈ということになる。

かくして、地域 A、地域 B の間の境界 (D_b)、地域 B の範囲 (R_b)、地域 B の面積 (S_b) は、それぞれ次式で与えられる。

$$D_b = \frac{D_{ab}}{\sqrt{\frac{P_a}{P_b} + 1}} \quad D'_b = \frac{D_{ab}}{\sqrt{\frac{P_a}{P_b} - 1}} \dots \dots \dots (11a)$$

$$R_b = \frac{D_b + D'_b}{2} \quad \frac{D_b + D'_b}{2} \dots \dots \dots (11b)$$

$$S_b = \pi (R_b)^2 \dots \dots \dots (11c)$$



アイサッド・レイリィの法則の指数は、距離の弾力性であるが、生産物と同じ数だけの異った弾力性が存在している。しかし、総取引額に対する総弾力性を得

ることも可能で、多様化した都市間の総弾力性係数は2である。各生産物に対する最良の一般式は次のように示される。

$${}^aX^b_i = K_i W_a P_a W_b P_b \left(\frac{1}{D_{ab}} \right)^{\pi_i}$$

ここで、 W_a 、 W_b 、都市A、都市B、における活動の多様化を示すウェイトである。

その他のモデル

取引のフローに関する少し違った偏向的関数は所得の弾力性を含んだもので、ティンバーゲン等によって次のように示されている^[10]。

$$X_{ij} = C_i C_j \frac{R_i^a R_j^b}{D_{ij}^d}$$

ここで、(i) は輸出国、(j) は輸入国、 R_i と R_j はそれらの国の国民生産物、 C_i 、 C_j は地域化係数、(a)、(b) は所得の弾力性、(d) は距離の弾力性である。

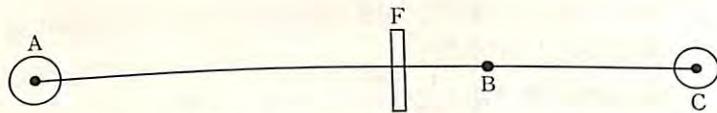
この式の最も重要な特徴は、指数 (a)、(b) がほぼ1に等しいということであり、それは、(10a)式より小さいということであり、従って次のように書き換えることが出来る。

$$X_{ij} = C_i C_j \frac{R_i R_j}{R_i + R_j} \left(\frac{1}{D_{ji}} \right)^d$$

レオンチェフは、この指数 $d=1$ として考えているが、この地域分析のためには、数学的同次性に対して、(10a)式の距離のブレキの真の意義を犠牲にすることは出来ないということと、人口の方が所得よりも容易に統計的に知ることが出来るという点から(10a)式が分析のために利用せられるのである。

かくして、このような実際上の理由によって、J.R. ブウドビルの偏向的モデルの構成は、方程式(10a)と(11a)に基礎づけられている。方程式(10a)は、二つの極の周囲に集中する偏向的地域の間のフローを決定しており、これに対して、方程式(11a)は、都市(a)との間に競争が存在するとき、都市Bがその影響の範囲を維持し拡大するのに必要なBの人口を示している。若し、都市Aが一定の成長率——例えば t_a で成長する場合、都市Bは、その境界を不変に保つためには、Aと同一の成長率—— $t_b = t_a$ ——でもって成長しなければならないことを方程式(11a)は示している。勿論、必然的にそのようになるという理由は何等存在していない。

さらに、異った規模の二つの都市BとCが、同一の経済的境界Fを、外国の都市Aと共に分け合っている場合には、経済的境界Fとより遠いより大きな都市Cよりも寧ろ、Fに近くより小さな都市B——そしてBはAにもより近い——を援助することによって境界Fを維持することがより経済的であることを方程式(11a)は示している。以上のことを次の図表によりしめすと、Fを都市A、B、Cの共通の経済的境界とすると、



$$\frac{P_F P_B}{(D_{FB})^2} = \frac{P_F P_A}{(D_{FA})^2}$$

$$\text{故に, } P_B = P_C \left(\frac{D_{FB}}{D_{FC}} \right)^2$$

推進的産業

以上説明して来た「成長の極」の概念は推進的産業の概念 the notion of propulsive industry と関連している。地域分析との関連で「成長の極」を考える時には、それは諸国の経済活動の地理的集団として考えられているので、各種の推進的産業の複合体 a complex of propulsive industries を持つ諸都市の集合としても考えられるのである。

本節で分析せられる推進的産業とは、各種の概念規定があり¹¹⁾ 多くの分析がなされているのであるが、成長の極——拠点——との関連においては次の二つの特徴を有つものとして考えることが出来る。

- (a) 他の総ての活動に対して直接的且つ、間接的支配の影響を及ぼす産業。
- (b) 寡占的集中力を持った産業で、プライス・リーダーシップを持つと共に、関連産業部門と当該産業部門の動きに対して、鋭い予想感覚を有つもの¹²⁾。

第一の特徴 (a) は、レオンチェフの乗数効果と、ペルウ¹³⁾、ハーシュマン¹⁴⁾により示されている偏向性効果 the polarization effect の二つによって分析せられるが、先ず、レオンチェフの乗数効果から検討する。

乗数効果は周知のように次のように示すことが出来る。

$$X = (I - A_r)^{-1} Y \dots\dots\dots (12)$$

ここで、A は技術行列、(r) は地域化の対角線行列、Y は最終需要である。地域 $g = 1, 2, 3$, に対しては次のような型の行列が考えられる。

	1	2	3	E	
1	Z ₁	—	—	E ₁	X ₁
2	—	Z ₂	—	E ₂	X ₂
3	—	—	Z ₃	E ₃	X ₃
E	M ₁	M ₂	M ₃	—	
	X ₁	X ₂	X ₃		

当該地域の中心的産業たる鍵輪的地域産業 the key regional industries とは最大の乗数を持つ産業のことであるが、これらの産業は、それぞれの地域の行列の逆行列を求めることにより示しうる。すなわち、

$$A_g = Z_g X_g^{-1}$$

他の地域に対する間接的効果は、M₁, M₂, M₃ に対応した行列により示されるが、この行列はまた、直接的輸入係数と間接的輸入係数を示している。または、行列内で分配所得のベクトルと消費性向ベクトルとを統合することも可能である。この鍵輪的地域産業を実証的により一層吟味検討してみると、地域が相異なるに従って、この鍵輪的地域産業も相異なるのであり、これらの産業は、異った内部構造 (Z) を持ち、相異った他産業との間の関係 (M) を持っている。さらに、鍵輪的地域産業 (Z) は必ずしも国民経済的にみた鍵輪的産業とはいえず、このことは、基幹産業は、一地域の鍵輪的産業では必ずしもないことを意味している。また、乗数効果に関しても、これは生産単位のタームで考えられていて、産業の規模は考慮に入れられてないものであり、現実の産出量の規模でウェイトされなければならないものである。

偏向性効果 Polarization effect

この偏向性効果は、F・ペルウ、Perroux ヤングソン Youngson、ハーシュマン Hirschman により説明されて来たもので、その意味するところは、「推進的産業の産出量の増加は、当該地域に未だ集中的に限局せられていないその他の産業の活動を創造するように誘うものである。」ということであり、これは異った三つのメカニズムたる「上方の流れ upstream 下方の流れ downstream 側面効果 lateral effect」によって惹き起されるものである¹⁵⁾。

上方への流れのメカニズム

上方への流れのメカニズムとは、「推進的産業の設立、ないし、生産の増加は、この主要活動に必要な投入量の生産を惹き起すであろう」ということであり、これは或る意味で乗数の考えを示すものである。故に購買活動の対象となる投入の分散の程度を知ることが重要なことであり、多様化した小さな購入先の数が多ければ多い程、売り手の経済的規模が小さいために、新しい企業の地域的集中への影響は殆んど無くなるのである。

この点に関して、投入の分散の程度を測定する係数——換言するならば集中度を測定する係数として次のような、 δ_j を計算する。この δ_j の係数が小さければ小さい程、地域的集中度はより小さくなり、新産業の創造を通しての偏向的衝撃の確率はより大きくなるのである。従って、偏向的産業 polarizing industries を分類するのに、乗数効果に集中化指数 the concentration index でウェイトをつけることは意味のあることであり、それは、次のように表されるであろう。

$$\Pi_j = m_j \delta_j \dots\dots\dots (13 a)$$

ここで、 m_j は乗数 Σb_{ij} の逆行列である。

$$\Pi_j = n_j \mu_j \delta_j \dots\dots\dots (13 b)$$

ここで、 μ_j は、 j 列の b_{ij} の平均 $\frac{1}{n} \Sigma b_{ij}$ である。

以上のラスミューセンの係数 Rasmussen coefficient と極めて類似した方法が、ハーシュマンによって示されているがそれは次のようなものである。

産業 W が、年投入量 Y_1, Y_2, Y_3 を必要とし、この投入を生産する諸企業の最小の経済規模が a_1, a_2, a_3 に等しいと仮定する。その時、産業 W の設立が、各種の投入を生産する諸産業に対して惹き起す刺激の強度、ないし確率は、 a_i に対する Y_i の比率、 $\frac{Y_i}{a_i}$ に等しい。これは、次式により示される。

$$P_w = \Sigma X_i P_i \dots\dots\dots (13 c)$$

ここで、 X_i は b_{ij} の代りになる直接投入であり、 P_i は(13 a)式の δ_j の代り

になる係数である。 $P_i = \frac{Y_i}{a_i}$ は、産業 (i) の設立の確率である。

下方への流れのメカニズム

ここでは、ハーシュマンの衛星産業 Satellite industry と呼ばれるもののみを検討すると問題を限定すると、これらの産業は「主要な投入物として推進的産業の産出量を使用する産業である。」と定義せられる。そして、これらの産業は、推進的産業に近接しているということから生ずる。重要な地域的利益を得ていて、且つ、これらの衛星産業は、推進的産業よりはより小さな最小の経済規模を持っている。以上の三条件が満足せられると、偏向性は高度に蓋然的となり¹⁶⁾、三条件が満たれないと、偏向性はより偶然的となる¹⁷⁾。この後者の事態が起るのは、偏向的産業 polarized industry の主要な供給者が推進的企業ではないという事実と、誘発せられた製造工業の最小の経済規模が、推進的産業の最小の経済規模としばしば同一の大きさであるという事実の二つから生じるのである。また、近接した供給地を持つという以外の地域的利益で重要なのは市場に近接しているということである。以上のことを考慮するならば、これら、推進的産業と衛星産業とが形成する製造工業は、次のような行列でしめしうるが、それは、結合産業の最小の経済的規模が、総体的内部消費を各産業の産出高の $\frac{1}{2}$ に等しくするように誘い残りの半分は市場に与えられるということを示している。すなわち、

$$\begin{pmatrix} -a_{jk} & a_{ie} \\ a_{kj} & -a_{ke} \\ a_{ei} & a_{lk} \end{pmatrix} \times \begin{pmatrix} C_j \\ C_k \\ C_l \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} \frac{C_j}{2} \\ \frac{C_k}{2} \\ \frac{C_l}{2} \end{pmatrix}$$

または、次の方程式によって示される。

$$\sum_s a_{rs} c_s = \frac{1}{2} C_r \quad \begin{matrix} r = (j \dots \dots l) \\ s = (j \dots \dots l) \end{matrix}$$

以上に示された式は、例えば、鉄鋼 (j)、自動車 (k)、電子産業 (l) を含む工業的コンビナート industrial complex を示しており、偏向的ベクトルと呼ばれる c_j, c_k, c_l は最小の生産能力を示している。そして、二のベクトルは、国家または地域の間の空間的相関係数を通して決定せられうるものである。

側面効果 lateral effect

側面効果とは主として、労働の利用可能性と社会的間接資本とに関連したものであり、ヤングソン Youngson により、始動投資 initiatory investment は長期成長投資により拡大せられると呼ばれ、この効果の例証としては、住宅投資に関するものが考えられるが、これは、人口増加に関する最初の法則を想起せしめるものである。

偏向性活動モデル

以上検討してきた分析用具によって、既に多くの偏向性モデルが構成せられて来ているが、以下においては南米の南リオグランデ、the state of Rio Grande do sul の3地域に関する偏向性モデルを吟味するであろう¹⁸⁾。

三地域とは、人口121万のモンテビデオ montevideo、人口68万8千のポルト・アレグロ Porto Alegre、および、人口12万1千のペロタス Pelotas であり、これらは既存の政治的境界に極めて近接している。しかも、関税の廃止は、ウルガイと南リオグランデをば、偏向性に関して自由な国際的影響の下においている。

このモデルにとって問題が二つあるが、第一の問題は、経済的境界線が政治的境界線と一致しているかどうかを確かめることであり、第二の問題は、ブラジルの地域に極大の厚生をもたらすことである。問題は以下のように定式化せられている。モンテビデオを (A)、ペロタスを (B)、ポルト・アレグロを (C) とおく。直通海岸ハイウェイの建設でモンテビデオと競争状態にある、ペロタスとポルト・アレグロとの偏向的経済的境界は次式で与えられる。

$$D_{FB} = \frac{D_{AB}}{I + \sqrt{\frac{P_A}{P_B}}}$$

$$D_{FC} = \frac{D_{AC}}{I + \sqrt{\frac{P_A}{P_C}}}$$

Q_B と Q_C を、都市 B と C の政治的境界線までの距離とすると、政治的境界線と経済的境界線とが一致するには、都市 B、都市 C の人口は次式のようにならなけ

ればならない。

$$P_B = P_A \left(\frac{Q_B}{Q_A} \right)^2$$

$$P_C = P_A \left(\frac{Q_C}{Q_A} \right)^2$$

地域構造

ペロタス地域は全体として考えると農村地域であり、その単純化した行列は後進地域の三角行列の型をとる。ここで、単純化したというのは、経済全体を農業的コンプレックスと他の経済部門の二部門に集計したという意味である。

$$\begin{array}{c} \text{農} \\ \text{その} \\ \text{他} \end{array} \begin{array}{|c|c|} \hline i & i \\ \hline o & i \\ \hline \end{array} = A_b \quad M_b = (1 - A_b)^{-1}$$

そして、この農村地帯においては、最も高い乗数を有つ経済活動は工業である。

ポルト・アレグレの発展した地域は、主として第二次、第三次産業であるが、その行列は次の三角行列のタイプによって示される。

$$\begin{array}{c} \text{農} \\ \text{その} \\ \text{他} \end{array} \begin{array}{|c|c|} \hline i & i \\ \hline i & o \\ \hline \end{array} = A_c \quad M_c = (1 - A_c)^{-1}$$

この地域における大きな乗数をもつ経済活動は農業的コンプレックスである。従って、ペロタス・リオグランデ地域に必要なのは工業的コンプレックスであり、これが成長し繁栄する都市を形成するのであり、一方において農業的コンプレックスは、ポルト・アレグレの偏向的地域を発展せしめると結論しうる。

以上が地域的構造に関する分析であるが、以下において、これまで行われていなかった重要な要因である地域間の関係を吟味検討するであろう。

地域間関係

地域的特徴で発展した工業タイプのモンテビデオ、ポルト・アレグレ地域と、後進的農業タイプのペロタス地域で考えられるが、この両地域は、自然および加工食糧 X_1 と製造工業品 X_2 の二つのタイプの財を交換している。

地域Aから来て、地域Bへ向かう諸財の地域間のフローは次の方程式によって与えられる。

$$AX^{B_1} = K_1 P_A P_B \left(\frac{1}{D_{ab}} \right) \pi_1$$

$$AX^{B_2} = K_2 P_A P_B \left(\frac{1}{D_{ab}} \right) \pi_2$$

ここで、 P_A はAの総人口、 P_B はBの総人口を示し、指数 Π_1 は食糧に関する距離ブレイキ指数 Π_2 は工業の距離ブレイキである。

いま U_i^A を、地域Aにおける、産業iの総生産とすると、係数 $BX^i U_i^A$ を計算することが出来、輸入係数または投入係数として安定的であると考えられる。この結果、南リオ・グランデの地域間行列をうる事が出来る。

従って問題は、2部門、3地域の6次の正方行列の逆行列を求めて、最も大きな地域間行列を有つ部門を、ペロタスとポルトアレグレに関して発見することである。その結果得られた行列は次のように示される。

	モンテビデオ	ペロタス	ポルト・アレグレ	
		AC	RE	AC RE
モンテビデオ				
ペロタス				
ポルト・アレグレ				
		Σ_1	Σ_2	$\Sigma_3 \quad \Sigma_4$

(1-A)⁻¹

上の行列が示すのは、行列の南東に農業コンプレックスとその他の経済部門という2部門の係数の四つの列の総和をしめしている。しかも、この行列に関していうならば、最終需要を満足させるのに必要な直接間接の供給を示す、古典的な逆行列を求める代りに、最終需要、または中間的需要を満足させるのに必要な供給を知ることはより興味のあることであるということを強調することは価値のあることである。故に、逆行列 $(1-A)^{-1}$ の係数の列を $(1-A)^{-1}$ 同一の行列の対角線の対応する各々の項で割ることが必要となって来る。

注(1) Jacques-R. Boudeville, Problems of regional economic planning, Edinburgh, Edinburgh U.P., 1966, P. 104.

(2) J.R. Boudeville, op. cit., P. 105-107.

(3) J.R. Boudeville, op. cit., P. 107.

(4) J.R. Boudeville, op. cit., P. 107.

(5) J.R. Boudeville, op. cit., P. 107.

(6) J.R. Boudeville, op. cit., P. 108.

(7) J.R. Boudeville, op. cit., P. 108.

(8) J.R. Boudeville, op. cit., P. 108.

(9) J.R. Boudeville, op. cit., P. 109. には D_{rb} とあるが、 D_{rb} の誤植であろう。

(10) J.R. Boudeville, op. cit., P. 110.

- (11) 拙稿「フランソワ・ペルウの経済成長理論」早稲田政治経済学雑誌第 204 号 101-128 頁参照。
- (12) J.R.Boudeville, op. cit., P. 112.
- (13) F.Perroux, La notion de Pôles de Croissance, dans l'économie du XX^e siècle) PP. 142-154.
- (14) A.O.Hirschman, The Strategy of Economic Development, Yale U.P. 1959.
- (15) J.R.Boudeville, op. cit., PP. 113-114.
- (16) J.R.Boudeville, op. cit., P. 115.
- (17) J.R.Boudeville, op. cit., P. 115.
- (18) J.R.Boudeville, op. cit., PP. 118-121.

四

以上において、F・ペルウ教授の「経済的空間」に関する見解を検討し、次いで、J.R. ブドビル教授の「空間」の概念と対比し、ペルウ教授のユニークな経済社会に対するビジョンを「成長の極」の間の相互関係に適用し、地域的偏向性、地域的階序性の概念として経済分析への応用を考えるブドビル教授の地域分析に関する基本的態度と関連づけて検討した。その時、ブドビル教授は、地域間関係に対する「支配の作用」の導入をば、科学的客観性を有つ計測可能な概念と直接的に関連づけることの重要性を強調し、各種の具体的指標を吾々にしめした。次いで、ブドビル教授の現実の地域的オペレイショナル・モデルの若干を採りあげ地域間の「支配の作用」という観点から吟味検討して来た。

それによると、各種の地域的オペレイショナル・モデルは、厳密な意味で首尾一貫して統一的に「支配の作用」という観点から構成せられていると結論することは出来ないが、或る程度まで「支配の作用」という立場から、地域的オペレイショナル・モデルが構成され、相当程度まで経済分析的意義を持つものたり得ているということが出来る。(早稲田大学)

〔書 評〕

ポール・ベロック『産業革命と低開発』

河野健二

Paul Bairoch, *Révolution industrielle et sous-développement*. S.E.D.E.S. Paris, 1963, pp. 360.

この書物の著者、ポール・ベロックについて、私は知見をもたないが、昨年(1965年)春、ベルギーのリエージュ大学を訪れたとき、その若い経済学者と話しているうちに、話しが私の手掛けている『産業革命』のことに及んで、この書物が最近、出たきわめて興味ふかい仕事であることを教えられた。この書物の存在については、私はカタログを通して知っていたが、読んでみようとはその時まで思っていなかった。そうした機縁で、私はパリに帰ってから早速この書物を手に入れて読んだが、噂にたがわずきわめて興味ふかく、すぐれたものだと思った。著者はパリのオート・ゼチュード出身の経済学博士で、何でも教職にはついていないで、ベルギーの農業関係の役所に勤めているというように聞いた。

I

本書で著者が扱っている問題は、西ヨーロッパとくにイギリス、フランスにおいて『産業革命』と呼ばれる急速な経済発展——ロストウのいう『離陸』——が生じたのは、一体いかなる起動力にもとづくかという点と、そうした起動力を現代の『低開発国』のなかに求めることができるかどうか、どのような障害が『低開発国』の発展を妨げているかという点である。歴史の問題としても、また現代の問題としても、大いに関心をひかれるテーマである。もっとも、以下では歴史の問題にかかわる部分について紹介することとしよう。

著者は『産業革命』の起動力として、これまでさまざまな学者によって挙げられてきた要素を検討することからはじめる。それらの要素とは「技術の進歩」「人口の増加」「物価の上昇」「資本の蓄積」などであるが、著者は、それらがいずれも決定的要因ではないことを明らかにする。その主張を簡単に紹介しておこう。まず「技術進歩」が、経済発展に先行した決定的要因であったという説については、つぎの点が指摘される。すなわち、18世紀における技術、とくに産業技術は、

科学とは無関係に発達したものであり、したがってそれはベーコンその他による科学的知識に助けられたからではなく、経済的必要によって進んだのである。つまり、生産増加の必要が技術上の「隘路」をつくり出し、それを突破したものがさまざまな発明なのであって、その逆ではない。アークライトの紡績機が生産に用いられ始めた1771年には、すでにイギリスの棉花消費が住民1人当り年間300グラムに達していたことを忘るべきではない。フランスでは、1810年に実用化された麻紡績機が少しも普及せず、その後25年たって同じ機械がイギリスから再輸入されたという事実がある⁽²⁾。「技術進歩」は、経済発展の起動力たりえなかったのである。

「人口の増加」についてはどうか。イギリスでは1750年～1760年、フランスでは1760年～1770年が、人口数の変動が頻発する減退傾向から持続的な増加傾向に移行した「人口革命」の時点であるといわれる。しかし、この人口増加——それは主として出生率の増加よりも死亡率の減退にもとづく——が医療法の進歩によって生じたという証拠はない（種痘の影響が現われるのは1830年以後である）。しかも19世紀以前に顕著な人口増加傾向が生じたのは、イギリス、フランス両国のみである。これらの事実は、「人口増加」が独立変数ではなくて、いわゆる「人口革命」に先きだつ数十年間におけるイギリス、フランスの農業発展、その結果としての食生活および衣生活の改善の産物にすぎないことを示すものである。1750年から1800年までの期間において、イギリス、フランスの人口増加率は43%であるのに対して、この両国を除くヨーロッパ諸国は26%であり、1800年から1850年までの50年間では、いずれの場合も44%である。もしも「人口増加」が「産業革命」をひき起すのであれば、19世紀前半に80%、90%の増加を記録したロシア、フィンランド、エジプトなどが一層有利な条件をもっていたことになるが、事実はそうではなかった。

「物価上昇」のなかに起動力を認める議論は、つぎのように推論する。物価上昇は少くとも20世紀以前においては、賃金の変動を上廻るものである。技術水準が低くて、生産費のなかの約70%を賃金が占めた時代においては、物価と賃金の開きは利潤の増大に拍車をかけ、それが資本の蓄積、ひいては新投資を誘発するのだ——こういう見解である。まず、実証的にいって、1730年から1800年にいたるまで、賃銀と物価の変動の開きは、イギリスとスペインではほぼ同様であった。しかしスペインでは「産業革命」は見られなかった。物価上昇という点では、18世紀よりも16世紀中期から17世紀中期までの期間のほうが急激であった（新大陸からの金・銀の流入）。しかし、その時期にどこの国においても「産業革命」は見られなかったのは周知のとおりである。

理論的にいって、物価—賃金の不均衡が利潤の増加をもたらすためには、前者が需要を減退させないことが必要である。実質賃金の低下が、労働者の消費需要を減退させることは自明であり、当時の貧民にとっても同様である。この二つの

階級は、当時の全人口の45%を占めたが、販売すべき剰余をもたない小農民層も消費需要を増大させるわけにいかなかった。結局、全人口の80%は、物価—賃金の不均衡によって需要を増加させることができなかつたものと見られる。第二に、18世紀における物価指数として用いられる数字は、今日の生計費指数に当るものり、家計の70%を食糧費が占めた当時における物価上昇は、実は農産物である値上りを示すものであって、工業製品については必ずしも該当しない。1740年から1780年までの間に、イギリスでの小麦価格は63%上昇したが、羊毛の価格は同じ時期に6%しか上っていない。最後に、物価上昇期が各国の「産業革命」期と合致するという証拠はない。かりにロストウの定めた「テイク・オフ」の時期が正しいとして、その時期の物価の趨勢を調べてみると、イギリス（1783年～1802年）は上昇、フランス（1830年～1860年）は下降、アメリカ（1843年～1860年）は下降、ドイツ（1850年～1873年）は上昇、日本（1878年～1900年）は下降という結果がえられる。フランソワ・ペルーが明快に述べているとおり、「成長の事実は、物価の上昇または下落と無関係である⁽¹⁾」といわねばならない。

- (1) François Perroux, *Prises de vues sur la croissance de l'économie française 1780-1950* (Income and Wealth, London, 1955, Série V, P. 51)

工業の資本主義化が行なわれるためには、あらかじめその資本が工業とは別の場面で蓄積されていなければならない。商業あるいは金融にもとづくこの「資本の蓄積」こそが、「産業革命」の前提であるという見解が一般に承認されている。しかし、ペロックは、こうした見方に対しても批判的である。その理由は、第一に商業の盛んであった大都市は、必ずしも工業の中心地となっていないし、また一般に商人が工業活動の推進主体となったともいえない。イギリスについてはマントウがすでに工業の推進主体として農民層とくにヨーマンリーを挙げていることは周知のところであるが、フランスでも織物業の推進主体はフォーランの研究が示すように、大部分は「農村地域と かかわりをもつ 手工業的な織物工の出身⁽¹⁾」であり、金属工業についてはラブルースが強調するように「土地資本」すなわち地主の地代所得が果たした役割が大きい⁽²⁾。

- (1) C. Fohlen, *L'industrie textile au temps du Second Empire*, Paris 1956, pp. 75-76.
(2) E. Labrousse, *La crise de l'économie française à la fin de l'ancien régime*, Paris 1944, P. 26.

工業化のにない手たちが主として農民層あるいは小生産者の出身だとすると、かれらはいかにして工業化のための資金を調達したかという問題が生まれる。ペロックがまず指摘する事実は、経済発展の初期における産業投資額は今日想像されるほど大きくはないということである。イギリスの綿業についてみれば、1834年という「産業革命」の完了期においてすら、その総投資額（ストックを含む）

は2千万ポンド、就業労働者は幹部を別として80万人だから、就業者1人当りにすれば25ポンド以下であり、それは紡績工1人の平均賃金の約4カ月分に相当するにすぎない。鉄鋼業についてみても、1806年について推定した結果は、労働者1人当りの投資額は賃金の5カ月分に当るにすぎない。フランスでもほぼ同様であって、1790年頃におけるジェニー紡績機1台の価格は130—150リーヴルで、織物工の賃金の3、4カ月分にすぎない(1830年—1835年頃の新式の紡績工場になると、労働者1人当りにして賃金の2年分の投資を要するようになる)。鉄鋼業についてみても、1823年当時の代表的な企業であるフルシャンポーの鉄鋼所の総投資額は、就業労働者1人当りにして賃金の5、6カ月分にすぎない。同様の計算を1953年のアメリカについて試みると、工業の投資額は賃金の29カ月分となることからみても、その違いの大きさは明らかである。

いま一つの要素は、当時における産業利潤がかなり高率であったということである。織物業についていえば、総資本に対する利潤率は英仏ともに20—30%、鉄鋼業はやや劣るにしてもほぼ同様である。その他、製糖業の利潤は30—40%と推定されるが、これらの数字は、第二次大戦後のアメリカの産業利潤が課税前の比率で12%から14%、イギリスの戦後5カ年の平均が9.3%であるのに比較すると著るしく高い。さらに、公租負担額は、当時と比較して少くとも4、5倍になっているから、その開きは一層大きいわけである。当時の諸企業が外部からの金融に依存することなく、もっぱら自己金融によって成長することができた理由もここにある(1)。以上の事実からいえることは、商業資本の存在は、工業化の進展にとって不可欠の前提ではなかったということである。

(1) 毎年の資本増加30%として、12年間で資本は約20倍になる。

II

「技術進歩」「人口増加」「物価上昇」「資本蓄積」のすべてを「産業革命」の決定的な起動力から追放したペロックは、農業すなわち農業生産力の上昇に対して起動力たる地位をあたえる。その理由は第一に、いわゆる「産業革命」に先立つ数十年間に「農業革命」と総称される農業の労働生産力の目ざましい上昇が見られるからである。イギリスでは17世紀の後半期に、前世紀の3倍もの速度で小麦の収穫が増加し、18世紀に入ると穀物輸出が増加し、1750年頃にはイギリス人が消費する総カロリーの15%に当る穀物が輸出される。マントゥーが述べているように「大産業が出現した時点において、近代的農業はすでに基礎をおかれていた。もはや旧慣の最後の抵抗物を排除しさえすればよかった」のである。フランスでは、1750年—1760年が農業発展の第一局面である。18世紀の前半には、農産物の増加率は年平均0.3%にすぎなかったが、1751年—1760年から1771年—1780年までの増加率は1.4%に上昇している。もっとも革命前の不作、革命中および第一帝政期の戦争によって、農業は工業とともに「準・停滞」の状態におち入ったが、

1815年以後、両者ともに発展の時期を迎えることとなる。ドイツ農業も19世紀の初頭以後、急速な発展を経験するし、アメリカもまた同様である。

農業の発展が工業の発展に先行することは、理論的にはどういう意味をもつだろうか。農業の労働生産力が一定だとすれば、工業に有業人口の一部が吸収されれば、農業生産は減退せざるをえない。それを避けるためには、工業製品の一部を輸出して、減退分に見合うだけの農産物が輸入されなければならない。しかし、それが可能であるためには、貿易相手国とのあいだの両部門における生産性のひらきが輸送費をつぐなってなお余りがある程度に達していなければならない。19世紀において、小麦の外国への輸送費は価格の100%、工業製品は50%と推定されるから、上記の交換が行われるためには、少くとも農業生産力において相手国が2倍になり、工業生産力において自国が1.5倍にならなければならない。イギリスでかなり顕著な穀物輸入が持続的にはじまったのは、「産業革命」開始後80年たった1840年以後であり、フランスではそういう事例は見られない。ドイツでは1890年頃になって、全食糧の10%が輸入されたにすぎず、日本においてすら、米の輸入がかなり重要性をもってくるのは、1925年の頃にすぎない。以上のことからわかるように、顕著な農産物輸入は工業発展の原因ではなくて結果にすぎなかった。そうだとすれば、その工業発展が行われうるためには、工業に従事する人口を養うだけの農業生産力の上昇があらかじめ存在したことを前提しなければならぬ。ペロックは結論する。「要するに、農業労働の生産性の増大が、離陸の発端にみちびいた諸要因のうちの基本的要素であったと思われる。」

では、農業生産力の上昇は、いかにして工業の発展をうながしたのであろうか。著者はまず農業用の鋤(牽引車用)および運搬車の需要増加が、鉄鋼生産にあたえた影響を指摘する。イギリスでは1780年頃までの60年間に増加した鉄鋼需要の25%から50%まではもっぱら農業用具向けであったし、フランスでも1台50キロ・グラムの鉄を必要とする鋤が1830年頃には約500万台あったと推定されるから、それが鉄生産にあたえた影響は著るしい。「農業革命」の時期を通じて、住民1人当りの鉄の消費量は2倍に増加した。農業生産力の上昇が及ぼした第二の影響＝波及効果は、消費財に対する需要の増大である。農業人口が全有業人口の80%を占め、農民1人当りの生産性が1世紀の間に100%増加した結果(フランスでは70%)、その余剰が織物製品またはその原料の購入に向ったことは不思議ではない。イギリスでは農業発展の開始後の50年間に棉花輸入は2倍に増加した。こうして、綿業が「産業革命」の主役にのし上っていくのである。農業発展の第三の結果は、その開始後5、60年たって現われる「人口革命」である。この点は、上述したとおりである。

右の三つの結果は、それぞれがまた一連の間接的な影響を及ぼし、累積的な効果を生ずる。すなわち、鉄鋼需要の増加は、木炭にかわって石炭を燃料とする鉄鋼生産を促がし、したがってまた石炭の生産を刺激し、さらに廉価な鉄鋼生産が

農業用具の普及を促がし、農業生産を高めることとなる。また、織物消費の増大は、機械化に適合的な繊維としての棉花の利用を高め、それが織物業の機械化をみちびいた。織物業の機械化は、これまで農村において農業と結合して営まれていた織布業のうち、とくに農業に適した地域における織布業を衰退させ、この地域の住民を農業に専念させて、全体としての農業生産力を引上げる作用をする。他方また、織物業の機械化は、織物価格の低落をつうじて対外輸出を促進すると同時に、エネルギー源としての蒸気機関の利用と普及に貢献する。こうして織物機械や蒸気機関の利用が進むにつれて、こんどは機械それ自身の生産が自立し、かつてのように経済的要因に条件づけられた技術ではなく、逆に経済を条件づけるものとしての技術が成立し、科学との新しい結びつきが生まれる。この時点が「産業革命」の終結点であり、イギリスについていえば1830—1840年、フランス、ドイツ、ベルギー、アメリカについていえば1870年—1880年がほぼそれに相当する。

つぎに、ペロックは右のような波及効果が一国の内部で——われわれの言葉でいえば「国民経済」の規模において——全面化する場合の構造的なメカニズムを検討する。彼は三つの点を挙げる。その第一は、前述したように、発展の発端における工業投資の役割が小さいことであり、それは工業の分散性と生産の技術単位の弱少性をともなう。工業投資は農業投資と比較して、1812年のイギリスでは従事者1人当りにして約9分の1、1835年のフランスでは8分の1を要したにすぎない。この開きが、農業から工業への移行、工業企業家の群生を容易にした理由である。また工業の分散性は競争を盛んにし、また生産の技術単位のもつ能力が小さいことは、企業の漸次的な拡大にとって有利な条件であった。第二点は、高利潤と自己金融が工業の急速な成長と普及を助けたことである。工業の初期的な発展に対して、ピューリタンやクエーカーの宗教や信条が果が果した役割が強調されることが多いが、しかし当時の高利潤が所得の再投資を容易にし、そのことが人々の社会的上昇を可能にしたという事情を忘るべきではない。第三点は、雇用の条件である。農村における手工的な織布業が衰退すると共に、労働力の塗動が生ずるが、そのさい機械化された織物業は労働者の賃金を生理的限界にまで引下げることができた。機械制工業の生産力の高さと、労働力の過剰とが二重の作用を及ぼすからである。イギリスでは、1810年以後も実質賃金の低下があったかどうかについては議論があるが、1790年—1810年の実質賃金の低下は一般に認められている。フランスでは、1810年から1830年までがそうである。さらに児童労働が工業の発展を助けたことも指摘しておかねばならない。1835年、イギリスの綿業労働者の約半分は18才以下の少年少女であり、約15%が8才から13才までの子供であった。児童労働は有業人口数を絶対的に増加させ、賃金水準を引下げ（11才未満の労働者は成年男子の10分の1）、自動化の不十分な機械のかわりをさせるという利点をあたえるものであった。

さいごに、工業化の国際的普及、すなわち「国際経済」の形成に及ぼした影響のメカニズムとして、つぎの三点が挙げられる。まず第一は、関税制度の結果としての保護障壁である。1846年以後のイギリスだけは別として、フランス、アメリカ、ドイツがいずれも保護制度によって「幼弱な」産業の育成をはかったことはよく知られているが、それとは別に輸入関税が国内産業の普及と機械化を促進したことをも指摘しなければならない。イギリスにおける鉄鋼生産の木炭から石炭への移行は、もしも輸入関税によって護られなかったら、あれほど速くは進行しなかったであろうし、また東洋からの綿製品の輸入禁止がなかったとすれば、イギリス紡績業の機械化はそれほど有利なものではなかったであろう。しかし保護関税は、「補助的で人為的な保護障壁」にすぎないものであって、その効果を過大視してはならない。より一層重要な条件は、つぎの輸送費の高さの問題である。つまり18、9世紀における高い輸送費——上述したように小麦では価格の100%——が、外国製品の流入に対して禁止的效果を及ぼし、一国の工業発展を助長するという関係である。たとえば、19世紀においてイギリス製蒸気機関をフランスに輸入することは自由であったが、それには30%の関税がかげられた。両国の蒸気機関の価格は47%のひらきがあったので（もちろんイギリス製が安くてもよい）、この関税率ほど高いものとはいえない。しかし1835年において、フランスで使用されていた蒸気機関1,303台のうち、1,112台、すなわち85%がフランス製であった（起源不明の145台を除く）。1842年には、この比率は89%に上昇した。その原因が、関税よりも輸送費にあったことは明らかである。イギリスに最も近いフランスでそうであるから、フランスよりも遠い諸国が、いわば自然の障壁に護られてその生産設備の大部分を自給しえたことは当然である。輸送費が著しく低下した20世紀になって重工業化を推進した日本ですら、耐久生産財の輸入は国内生産の20%以下にとどまった。第三の、さいごの条件として挙げられるのは、18、9世紀における工業技術が比較的単純であったということである。初期の技術は科学と結びついておらず、したがってたとえば機械の建設は、指物師や大工やカジ屋などの伝統的な技術を用いて行なわれうるものであった。伝統的な技術からの脱却は、イギリスでは1800年—1810年、フランスでは1820年—1830年の頃でしかなく、そののちにおいてもカジ屋や鋳物師と「専門労働者」がはっきり区別されたわけではない。両者の分裂は、電力装置や石油モーターの導入以後の現象であろう。いずれにしても、比較的単純な技術をもって足りたという事情が、産業の国際的な波及を容易にしたことは否定できない。

III

つぎに著者は「低関税国の離陸にたいする経済的障害」について分析する。結論的にいえば、著者は「低関税国」の前途にたいして悲観的である。というのは、西ヨーロッパ諸国が18世紀において恵まれていたような起動力の作用は、今日の

《低開発国》ではさまざまな障害によってばまれてはいるからである。

以下、著者の挙げる障害を列挙しておこう。まず「人口の障害」、「雇用の社会的条件および第三次産業分野の肥大化」、「技術の高度化による障害」、「輸送費の低下による障害」、「工業投資のコスト上昇による障害」などがこれであり、一般的にいえば18世紀から今日までのあいだの先進国の高度な技術的・経済的發展が、逆に《低開発国》の自立的發展を困難にする障害に転化しているのである。これが「人類の3分の2」が今日、当面させられている運命であるというのが、著者の結論である。

本書には、さらに附録として18、9世紀のイギリスとフランスの經濟史のデータが整理されてかかげられている。「人口」「農業」「織物工業」「石炭」「鉄」「交通」「貿易」「雇用構造」「国民所得」の各項目について、今日までの研究成果が示され、統計的処理が行なわれている。著者の立論に賛成するか否かは別として、利用価値の大きな研究であることは間違いない。

会 記

前回の日仏經濟学会年報「第4～5号」(1964—65年号)の岡山教授の記された会記にて、1965年度までの本学会の活動が記されておるので、それ以後の本学会の活動の主要なものを要約すると、次のようになる。

1966年

総会 11月26日、早稲田大学社会科学系大学院にて

研究報告会 総会に引き続いて

1. フランスにおける經濟成長理論の検討

早稲田大学 諏訪 貞夫

2. フランスにおける1724—1725年恐慌—自立した貨幣金融恐慌の一例—

東京大学 赤羽 裕

3. 欧米文献行脚—重農主義文献をたずねて—

一ツ橋大学 坂田 太郎

理事会 研究報告会の小休止の間に開催

1968年

理事会 1月28日、京都大学楽友会館にて、久保田、関、坂田、山村、河野、島津、平田の各理事が出席、橋本純二氏(徳島大学)の入会承認の件

研究報告会

1. Sur le Marxisme

パリ大学 Henri Lefebvre

通訳 早稲田大学 岡山 隆

2. 16世紀のフランス經濟

大阪大学 竹岡 敬温

3. ルフェーブル教授のマルクス理解について

名古屋大学 平田 清明

会報発行

本会の機関誌、日仏經濟学会会報、Bulletin 第4～5号 1964～1965を8月20日に発行

法人の場合 年額 2,000円以上

名誉会員は会費を納めることを要しない。

第8条 会員に重大な義務の違反がある場合には、理事会の決定によつて、この者を本会から除名することができる。この者に異議があるときは、この決定は総会の承認を得なければならない。

第9条 会長は、理事会において理事の中から互選され、本会の事業を統率し、本会を代表する。

第10条 理事会は、総会が若干の理事をもつて構成され、選挙する。本会の業務を執行する。

理事の任期は3年とする。

第11条 会長は、名誉会員のうちから顧問を委嘱することができる。

顧問は、会長の請求により、理事会に対して意見を述べることを職務とする。

第12条 会長は、本会の発展のために特に功勞のあつたものに、総会の議を経て、名誉会長の称号をおくることができる。

第13条 総会は、正会員の全員をもつて構成する。正式に招集された会員の3分の1が出席し、または代理されているときは、総会は有効に決議することができる。

総会は少なくとも年1回招集され、理事会の報告を聞き、必要な場合には理事を選挙し、本会の事業について決議する。

第14条 この会則は、出席者および代理されている会員の3分の2の多数で、総会がこれを変更することができる。

日 仏 経 済 学 会 BULLETIN

昭和46年3月31日発行

編 者 日 仏 経 済 学 会

(代表者 久保田 明光)

東京都千代田区神田駿河台2丁目3

日 仏 会 館 内

(事務局：東京都新宿区戸塚町
早稲田大学政経学部諏訪研究室内)

編集責任者

岡 山 隆

諏 訪 貞 夫

西 川 潤

印刷所

早稲田大学印刷所

東京都新宿区戸塚町1-647

BULLETIN
DE LA
SOCIÉTÉ FRANÇAISE D'ÉCONOMIE
SCIENTIFIQUE

1971

1971

NO. 107

SOMMAIRE

REVUE

1. *Les effets de la dévaluation sur le commerce extérieur de la France*
par M. J. G. [?]

ÉTUDES

2. *Le rôle de la monnaie dans le développement économique*
par M. J. G. [?]

3. *Le rôle de la monnaie dans le développement économique*
par M. J. G. [?]

REVUE

4. *Le rôle de la monnaie dans le développement économique*
par M. J. G. [?]

5. *Le rôle de la monnaie dans le développement économique*
par M. J. G. [?]